

Cover photo by Curt Camenmark

日本開発政策・ 人材育成基金

Japan Policy and Human Resources
Development Fund (PHRD)

年次報告 2009



譲許性資金・グローバル・
パートナーシップ総局



世界銀行
1818 H STREET, NW
WASHINGTON, DC 20433 USA



日本政府



世界銀行
譲許性資金・グローバル・
パートナーシップ担当副総裁室



日本政府

PHRD の横顔
開発のパートナーたち



パリで行われた日本／世界銀行共同大学院奨学金制度の知識共有フォーラムにて

PHRD の横顔
開発のパートナーたち



日本／世界銀行共同大学院奨学金制度の知識共有フォーラムでセミナーに参加した奨学生

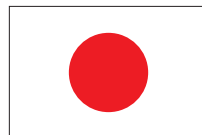
日本開発政策・ 人材育成基金

Japan Policy and Human Resources
Development Fund (PHRD)

年次報告 2009



世界銀行
譲許性資金・グローバル・
パートナーシップ担当副総裁室



日本政府

グローバル・パートナーシップ／ 信託基金業務局長ジュンファイ・ウーからの メッセージ

日本政府から多大なご支援を受けている日本開発政策・人材育成基金（PHRD）は今年、設立20周年を迎えました。2000年度からの10年間に日本政府は、約7億3840万ドルをPHRDに拠出しました。こうした援助がグラント受益国における貧困削減目標達成に向け大きく貢献していることは、数々の評価で明らかです。PHRDは、世銀の支援を受けたプロジェクトの準備と実施、気候変動イニシアティブ、そして大学院奨学金、農業研究、災害対策、都市開発、日本と世界銀行のパートナーシップを強化するプログラムなどを支援してきました。PHRDグラントの価値は、過去数年間、技術協力、人材育成、制度面の能力開発の分野で継続的にPHRDの支援が求められていることが如実に物語っています。

2009年度は、新たな戦略的方向性、そして今後3～5年間に新たなPHRD技術協力プログラムでどのような支援が可能かを探ることが、世銀と日本政府にとっての課題となりました。2009年度後半に日本政府は、限定的に2130万ドルの技術協力プログラムを承認しました。この内2000万ドルは国際農業研究協議グループ（CGIAR）に、130万ドルは東アジア・大洋州地域における太平洋巨大災害リスク・イニシアティブに対するものでした。

PHRD技術協力プログラムは、PHRDの最も大規模で長期にわたり継続しているコンポーネントです。2009年度はPHRD技術協力プログラムが、PHRDの実行総額7020万ドルの約4分の3を占めました。

PHRD技術協力プログラムは、引き続き最貧国を重視しながら貧困削減の取り組みを支援していく所存です。2009年度に承認されたグラント総額の約82%が低所得国に対するものでした。

PHRDプログラムは、奨学金の提供や世銀による日本人採用を進めるなど、人材育成に重点を置いています。奨学金プログラムは世界銀行研究所と共同で実施されています。日本／世界銀行共同大学院奨学金制度（JJ/WBGSP）は、世銀借入国で専門職に就いている中堅の人材が開発関連の分野で大学院教育を受けるという、他に類のない機会を提供しています。2009年度は85か国の中堅プロフェッショナル400人に奨学金が提供されました。奨学生の40%近くはアフリカ地域の出身でした。2008年度に導入された日本／インドネシア大統領奨学金プログラム（JIPS）は、大学職員の資質と経験を強化し、高等教育での仕事に新たに優秀な人材を取り込み、国の内外で学術パートナー

シップを構築するインドネシア国家教育省の大統領奨学生プログラムを支援しています。2009年度は8人の奨学生が研究を開始し、2009/10学年度では19人の奨学生の選考が行われました。

2009年度、日本は世銀と共に、2010年度以降の世銀での日本人採用を増やすため、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）プログラムを開始しました。日本政府はPHRDを通じてJPOプログラムに500万ドルを拠出しています。PHRDスタッフ・長期コンサルタント（ETC）プログラムでは、日本人22人の採用申請が承認され、年間承認者数が2000年度のプログラム開始以来最大となりました。

日本／世界銀行パートナーシップ・プログラムの下には、東京開発ラーニングセンター、政策対話促進支援基金（第5期）、広報活動支援基金、グローバル・ディベロップメント・ネットワークなどがあり、PHRD基金により育まれてきた日本政府と世銀の関係のさらなる強化を支援しています。

グローバル・パートナーシップ／信託基金業務局はこれからも、日本政府と世銀との間で合意されている通り、開発目的のためにPHRD基金を最大限効果的かつ効率的に活用していく所存です。PHRD基金を通じた日本政府の長年にわたる多大なご支援に心からの感謝の意を表します。

目次

グローバル・パートナーシップ／信託基金業務局長ジュンファイ・ウーからのメッセージ	iii
略語	vii
第1章：序論および概要	1
1.1 PHRDの起源と目的	1
1.2 プログラム概要	2
1.3 2009年度のプログラム要旨	3
第2章：PHRD技術協力プログラム	5
2.1 プログラムの傾向	5
2.2 2009年度のPHRD技術協力グラント	8
第3章：PHRD人材育成・キャパシティ・ビルディングおよびパートナーシップ・プログラム	11
3.1 はじめに	11
3.2 日本／世界銀行共同大学院奨学金制度	11
3.3 WBI：知識とイノベーションを通じた能力開発支援	12
3.4 日本／インドネシア大統領奨学生プログラム	13
第4章：PHRDの支援するその他のプログラム	15
4.1 はじめに	15
4.2 日本／世界銀行パートナーシップ・プログラム	15
4.3 日本PHRDスタッフ・ETCプログラム	17
4.4 日本CTFプログラム	17
4.5 実施中のその他のプログラム	18
第5章：PHRD活動のモニタリングと評価	19
5.1 PHRD活動の進捗状況と成果のモニタリング	19
第6章：PHRDおよびPHRDの資金によるプログラムについての情報	21
6.1 PHRDについての情報	21
6.2 PHRDの資金によるプログラム	21

図

1:	PHRDへの年度別拠出額	1
2:	2009年度PHRD実行額のプログラム別内訳	2
3:	PHRD技術協力グラントの拠出額、配分額、実行額.....	5
4:	承認された世銀プロジェクト総数とPHRDプロジェクト準備グラントの支援を受けた 世銀プロジェクト	6
5:	承認されたPHRD技術協力グラント、2000—2009年度	6
6:	PHRD技術協力グラントの地域別内訳（承認総額に対する割合）	7
7:	承認された技術協力グラントのタイプ別推移	8
8:	2009年度に承認されたPHRD技術協力グラントの地域別内訳	8
9:	2009年度PHRD技術協力グラント受領額上位10か国	9
10:	2009年度に承認されたPHRD技術協力グラントのセクター別内訳	9
11:	日本PHRDスタッフ・ETCプログラムで承認されたグラント件数 2000-2009年度	17

付表

1	2009年度に承認されたPHRD技術協力グラント一覧	23
2	2009年に承認されたPHRD日本／世界銀行 パートナーシップ・プログラム・グラント一覧	25

囲み

1:	PHRD WBI能力開発グラント・プログラムの成果.....	13
2:	グラント実施から得られた主な教訓	20

略語

AFR	Africa Region	アフリカ地域
ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
CEPF	Critical Ecosystem Partnership Fund	クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金
CFP	Concessional Finance and Global Partnerships	譲許性資金・グローバル・パートナーシップ
CGAP	Consultative Group to Assist the Poorest	貧困層支援協議グループ
CGIAR	Consultative Group on International Agriculture Research	国際農業研究協議グループ
CTF	Consultant Trust Fund	コンサルタント信託基金
EAP	East Asia and the Pacific Region	東アジア・大洋州地域
ECA	Europe and Central Asia Region	ヨーロッパ・中央アジア地域
EPDF	Education for All Fast Track Initiative Education Program Development Fund	万人のための教育ファスト・トラック・イニシアティブ教育プログラム開発基金
ETC	Extended Term Consultant	長期コンサルタント
FCPF	Forest Carbon Partnership Facility	森林カーボン・パートナーシップ基金
FY	Fiscal Year	年度
GDLN	Global Development Learning Network	グローバル・ディベロップメント・ラーニング・ネットワーク
GoJ	Government of Japan	日本政府
GRM	Grant Reporting and Monitoring	グラント報告・モニタリング
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
ICM	Implementation Completion Memorandum	実施完了メモランダム
ICR	Implementation Completion Report	実施完了報告書
IDA	International Development Association	国際開発協会
ISR	Implementation Status Report	実施状況報告書
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JIPS	Japan Indonesia Presidential Scholarship Program	日本インドネシア大統領奨学金プログラム
JJ/WBGSP	Joint Japan/World Bank Graduate Scholarship Program	日本／世界銀行共同大学院奨学金制度

JPO	Junior Professional Officer	ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー
LCR	Latin America and the Caribbean Region	ラテンアメリカ・カリブ海地域
MNA	Middle East and North Africa Region	中東・北アフリカ地域
PHRD	Policy and Human Resources Development Fund	開発政策・人材育成基金
PP	Project Preparation	プロジェクト準備
SAR	South Asia Region	南アジア地域
TA	Technical Assistance	技術協力
TDLC	Tokyo Development Learning Center	東京開発ラーニングセンター
US	United States	米国
WBI	World Bank Institute	世界銀行研究所

第1章

序論および概要

1.1 PHRD の起源と目的

日本開発政策・人材育成基金（PHRD）は、日本政府と世界銀行のパートナーシップの下、1990年に設立され、以後19年間にわたって貧困削減やキャパシティ・ビルディングのため、様々な活動を支援してきました。

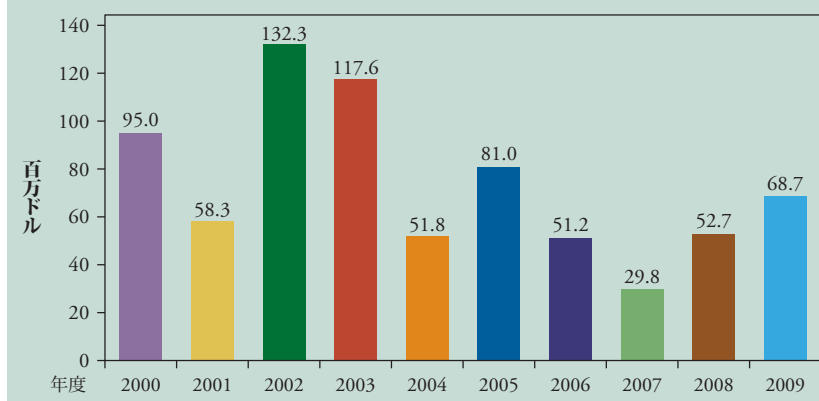
PHRDの対象範囲は、以下の通りPHRD運用合意書（1999年3月改定）に定められています。

本基金は、世界銀行がその加盟国である途上国において人材育成を支援し、途上国による

開発政策の策定・実施や日本と世銀のパートナーシップ強化を促進するために出資するプロジェクト／プログラムや活動の策定・実施に関する技術協力などのグラント活動に充てることができる。

2000年度以降、日本政府がPHRDに拠出した資金は7億3840万ドルに上ります（図1を参照）。これは、世界銀行が運営・管理する信託基金の中でも有数の規模を誇り、被支援国政府による世銀プロジェクトの準備から世銀加盟国出身者のための大学院進学奨学金供与にいたるまで、幅広い分野において開発機関としての世銀の役割に独自の形で貢献するものと評価されています。

図1： PHRD への年度別拠出額



1.2 プログラム概要

2009年度、PHRDは、以下のプログラムを通じて、技術協力、人材育成およびキャパシティ・ビルディング、日本人スタッフやコンサルタント、日本／世界銀行パートナーシップ・イニシアティブを支援しました。

■ 技術協力：

- **PHRD 技術協力 (TA) プログラム**：主に、世銀の借入国が国際復興開発銀行 (IBRD) の貸出および国際開発協会 (IDA) の融資・贈与によるプロジェクトの準備・実施を支援するためのグラントを提供しました。また、気候変動関係など様々な活動も支援しました。2008年度まで技術協力プログラムには、プロジェクトの準備、実施、協調支援、気候変動などを支援するためのグラントが含まれていました。2009年度に技術協力プログラムのこうしたコンポーネントが廃止されました。従って新規のプロポーザル募集はありませんでしたが、2009年度に実施中だったグラントは300件以上に上ります。技術協力プログラムは農業研究、災害対策、障害に主眼を置いたものへと再構築されつつあります。

■ 人材育成およびキャパシティ・ビルディング：

- **日本／世界銀行共同大学院奨学金制度 (JJ/WBGSP)**：加盟国の国籍を有する人材を対

象に、大学院修士過程教育を受けるための奨学金を提供しました。日本は同様の奨学金プログラムを他の国際開発金融機関でも運営・管理していますが、JJ/WBGSPはいずれのプログラムにも先駆けて設置され、はるかに大きな規模を誇っています。

- **PHRD・世界銀行研究所 (WBI) 能力開発グラント・プログラム**：WBIの能力開発活動、特に東・南・中央アジアでの活動を中心に支援しました。

- **日本／インドネシア大統領奨学金プログラム (JIPS)**：経済、経営、教育、保健、農業、インフラ、環境など開発関連分野での研究を支援するため、2008年に設立されました。

■ 日本人スタッフおよびコンサルタント：

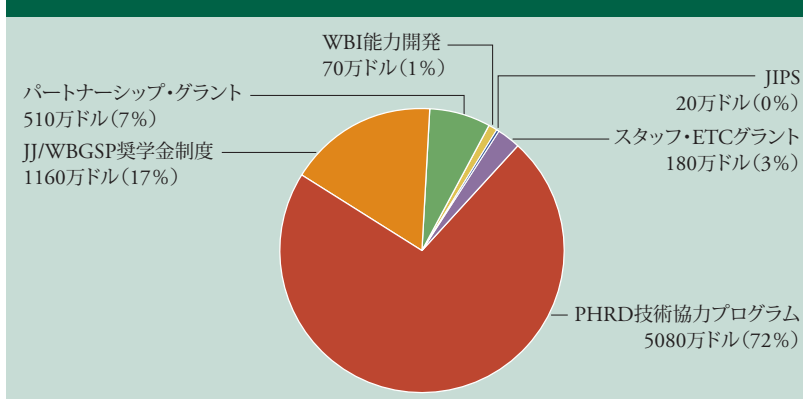
- **日本 PHRD スタッフ・長期コンサルタント (ETC) プログラム**：世界銀行に採用された日本国籍保有者の経費の一部を支援しました。

■ パートナーシップ・イニシアティブ：

- **日本／世界銀行パートナーシップ・プログラム**：リサーチ・プログラムやワークショップ、セミナーなど、日本と世銀のパートナーシップを促進する活動を支援しました。

図2は、各プログラムの実行額の全体に占める割合を示したものです。2009年度、PHRDの実行総額7020万ドルの内、技術協力プロ

図2： 2009年度 PHRD 実行額のプログラム別内訳



ラムが72%を占めましたが、これは2008年度をやや下回るものです。その次に大きな割合を占めたのは、従来と同様にJJ/WBGSPで、2009年度実行額の17%を占め、2008年度を上回りました。3番目に大きな割合を占めたのは日本／世界銀行パートナーシップ・プログラムで、2009年度実行額の7%を占め、2008年と比べ1%増加しました。

PHRDの資金は、中心的プログラム（第2、3、4章で詳述）の他に、世銀が大きな役割を担う国際社会の活動支援にも提供されています。PHRD資金を世銀グループが管理する「クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金（CEPF）」、「貧困層支援協議グループ（CGAP）」、「森林カーボン・パートナーシップ基金（FCPF）準備基金」、「日本ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）プログラム」などへ移転することも、しばしば行われます。

1.3 2009年度のプログラム要旨

- 2009年度、日本政府はPHRDに、2008年度の5270万ドルを上回る6869万ドルを拠出しました。
- 2009-2013年度のPHRD技術協力（TA）政策文書が2009年5月に承認され、2000万ドルが国際農業研究協議グループ（CGIAR）を通じてアフリカでの農業研究に、130万ドルが大洋州災害リスク・イニシアティブに配分されました。
- JJ/WBGSPでは、85か国400人に奨学金が提供されました。
- 新設されたJIPSの運用が始まり、2009年度には8人の奨学生が研究を開始しました。
- アジア・大洋州地域において東京開発ラーニングセンター（TDLC）が、グローバル・ディベロップメント・ラーニング・ネットワーク（GDLN）の地域技術ハブ・サービスを正式に開始しました。TDLCは、東南アジア諸国連合（ASEAN）と数々のプログラムで連携しています。主なものとしては、「東アジアの成長と統合」、「ASEANサミット2009」、そして各国の保健相がA/H1N1危機への対策について協議した「新型インフルエンザ（A/H1N1）危機に関するASEAN+3」などがあります。
- 日本PHRDスタッフ・ETCプログラムを通じて日本政府は、無期雇用、有期雇用、ETCで採用された日本人スタッフ22人のためのグラントを承認しました。
- 新設されたJPOプログラムには500万ドルを提供しました。
- PHRDから他のプログラムへの移転としては、CEPFへの500万ドル、CGAPへの30万ドル、FCPFへの500万ドルなどがあります。

第2章

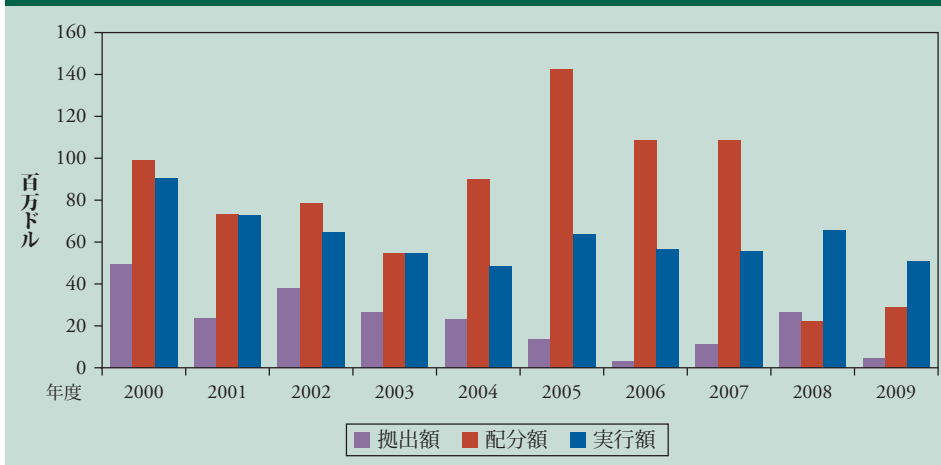
PHRD 技術協力プログラム

2.1 プログラムの傾向

図3は、2000 - 2009年度におけるPHRD技術協力プログラムの拠出額、配分額、実行額の推移を示したものです¹。年間拠出額は2002年度以降減少傾向にあります。2006年度に290万ドルまで減少した後、2008年度には2670万

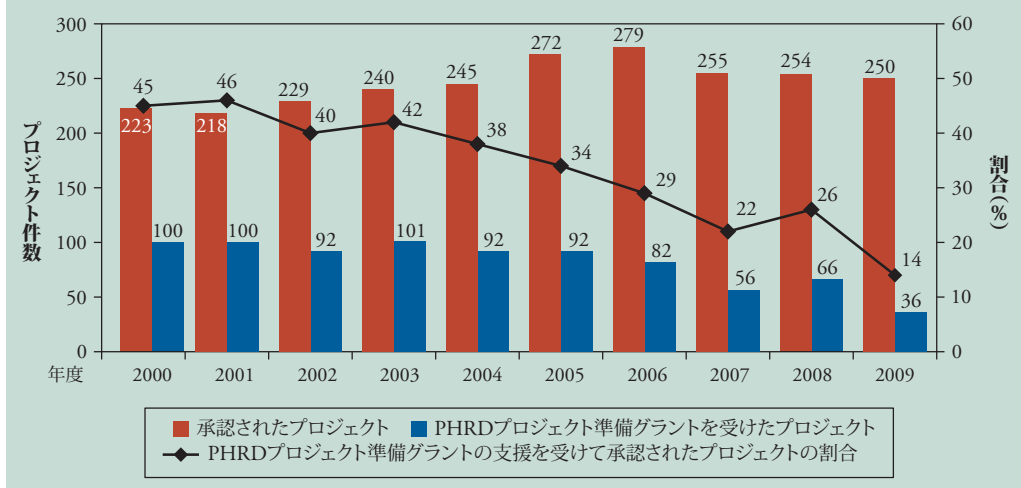
ドルまで戻りましたが、2009年度には再び480万ドルへと減少しました。2009年度の技術協力プログラム配分額は2920万ドルで、2008年度と比べて増加しています。 Grant 実行額は、2008年度の6580万ドルから2009年度は5080万ドルに減少し、2000年度以降で2004年度に次ぐ低水準となりました。

図3： PHRD 技術協力プログラムの拠出額、配分額、実行額



¹ 拠出額 = 日本政府から受け取った額。配分額 = 具体的な Grant・アカウントが設置された時点で計上された Grant 額で、日本政府の承認を受けたもの。年度末近くに承認された Grant の場合、配分額として計上されるのは翌年度になる場合がある。その結果、「配分額」と「承認額」の年間の値は必ずしも一致しない。実行額 = Grant 受領者に発生した経費に充てるために Grant・アカウントから引き出された金額。

図4： 承認された世銀プロジェクト総数と PHRD プロジェクト準備グラントの支援を受けた世銀プロジェクト

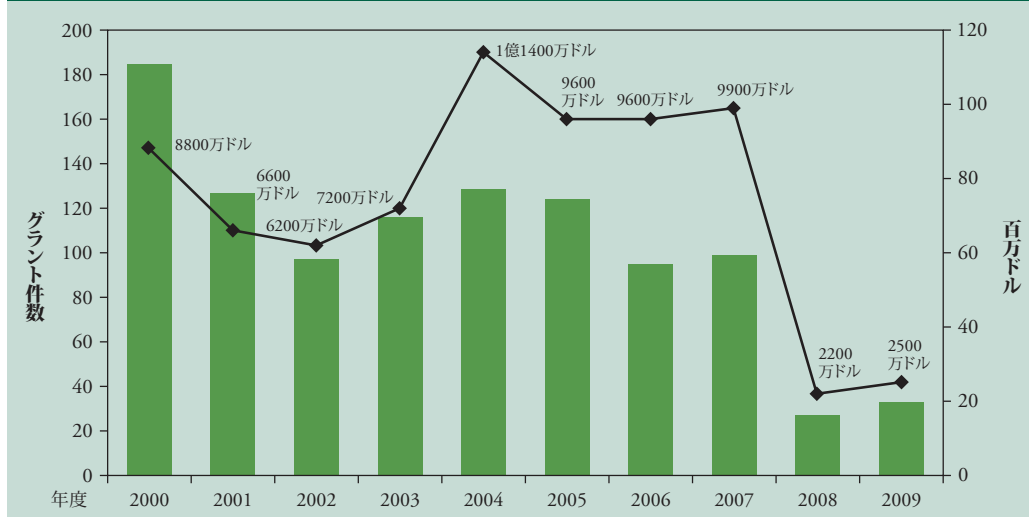


PHRD 技術協力グラントは、低所得国や低位中所得国²が IBRD 貸出や IDA 融資の準備のために利用できる重要な資金調達手段です。図4は、2000-2003年度に世銀の承認した貸出や融資の平均40～45%が、PHRD プロジェクト準備グラントの支援を得て準備されていたことを示しています³。この割合は、ここ数年間

で世銀のプロジェクト件数が増加する一方でプロジェクト準備グラントの承認件数は減少しているため、徐々に低下しています。

2007年度以降、PHRD 技術協力グラント・プロポーザルの承認は、件数も金額も大幅に減少しました。図5は、2005年度から2007年度

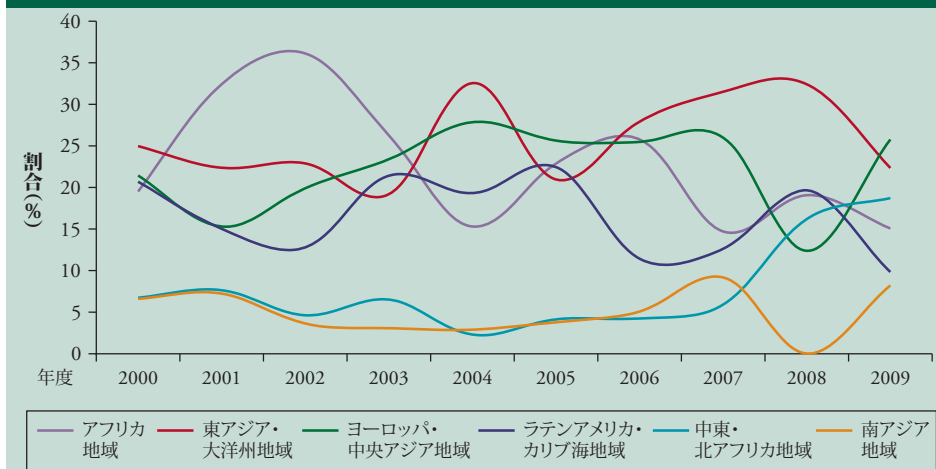
図5： 承認された PHRD 技術協力グラント、2000 - 2009 年度



² 2007年の国民1人当たりGNIが935ドル以下の国が低所得国、936ドル以上3,705ドル以下の国が低位中所得国、3,706ドル以上11,455ドル以下の国が高位中所得国、11,456ドル以上の国が高所得国と分類される。出典：世界開発報告2009

³ 承認済みプロジェクトは、追加または補足的な資金を得て拡大されたプロジェクトを除く。PHRD プロジェクト準備グラントは、実行額が0のグラントを除く。中止されたあるいは実行額が0の承認済みプロジェクトに関連するグラントも除外されている。

図6： PHRD 技術協力グラントの地域別内訳（承認総額に対する割合）



の3年間に承認されたグラントの総額が、年間9600万ドルから9900万ドルの間で推移したことを示しています。その後2008年度に大きく減少し、2009年度にはわずかに増加しました。

図6は、ヨーロッパ・中央アジア（ECA）地域のグラント承認総額に占める割合が2008年度の12%から2009年度には約26%に倍増していることを示しています。これによりヨーロッパ・中央アジア地域は、2009年度に最

も多くグラントを受領した地域となりました。南アジア（SAR）地域の割合も2008年度の0%から2009年度は8.3%に増加しています。中東・北アフリカ（MNA）地域の割合も2009年度はわずかに増加しました。一方、東アジア・大洋州（EAP）地域は2009年度、前年比で11%減少しました。アフリカ（AFR）地域とラテンアメリカ・カリブ海（LCR）地域でも、2009年度は2008年度よりも少なくなっています。



PHRD 技術協力グラントの4分の1近くが上下水道施設整備に充てられている。

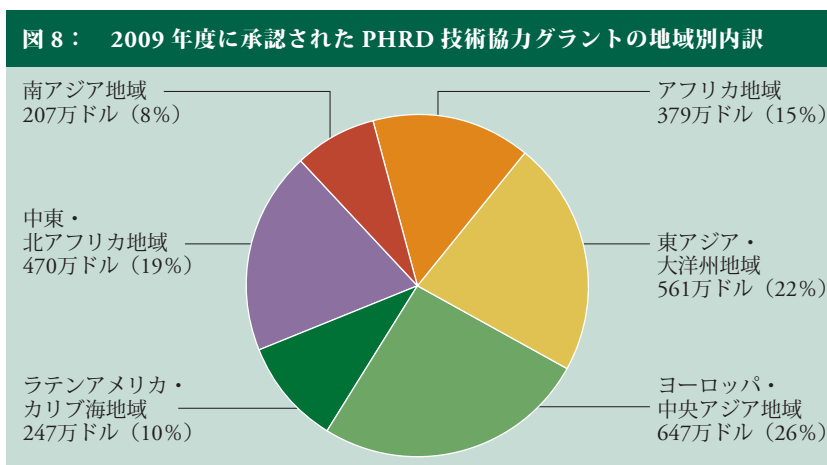
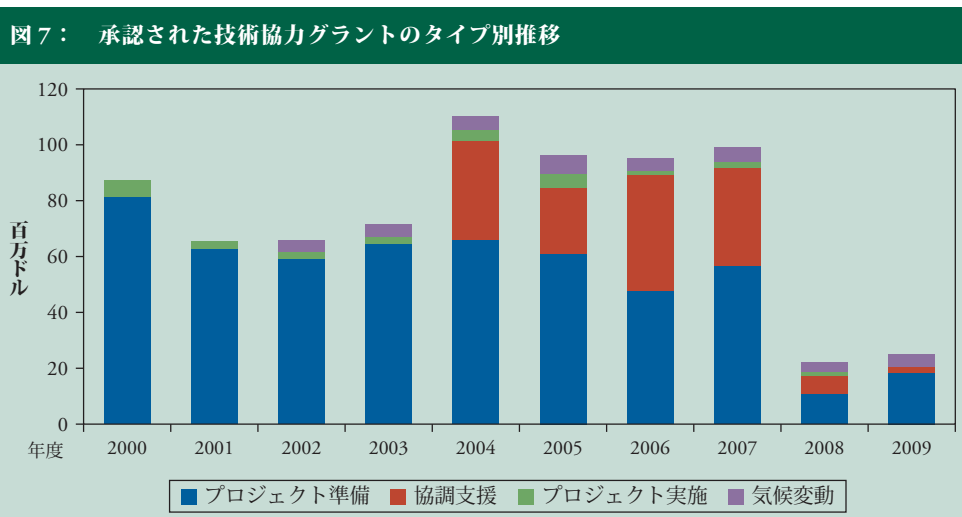
2.2 2009 年度の PHRD 技術協力 グラント

PHRD 技術協力プログラムの見直し後、2009 年度に新規のグラント・プロポーザルはありませんでした。ただし、前年度までに提出されていた 33 件のグラント（2511 万ドル）が 2009 年度に承認されました。図 7 は、2000 - 2009 年度に承認されたグラント額のタイプ別内訳を示していますが、どの年もプロジェクト準備グラントが大半を占めました。2009 年度に承認されたグラントの詳細は付表 1 の通りです。

地域別に見ると、承認されたグラントの 26% をヨーロッパ・中央アジア地域が占め、東アジア・大洋州地域（22%）がそれに次いでいます。

PHRD 技術協力プログラムは、引き続き最貧国を重視しながら貧困削減の取り組みを支援していきます。2009 年度に承認されたグラント総額の約 82% が IDA 適格国（ブレンド国を含む）に対するものでした。

2009 年度に PHRD 技術協力グラントを受領した国は 21 か国で、2008 年と同数でした。



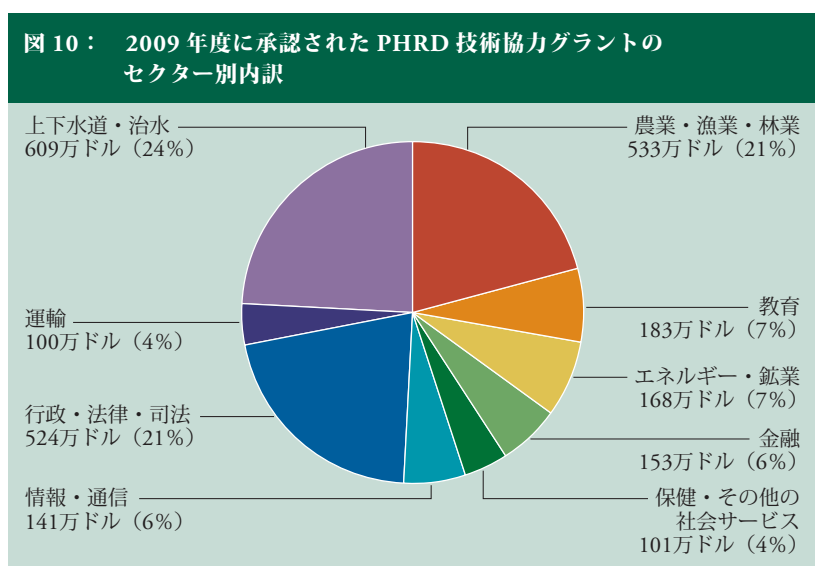
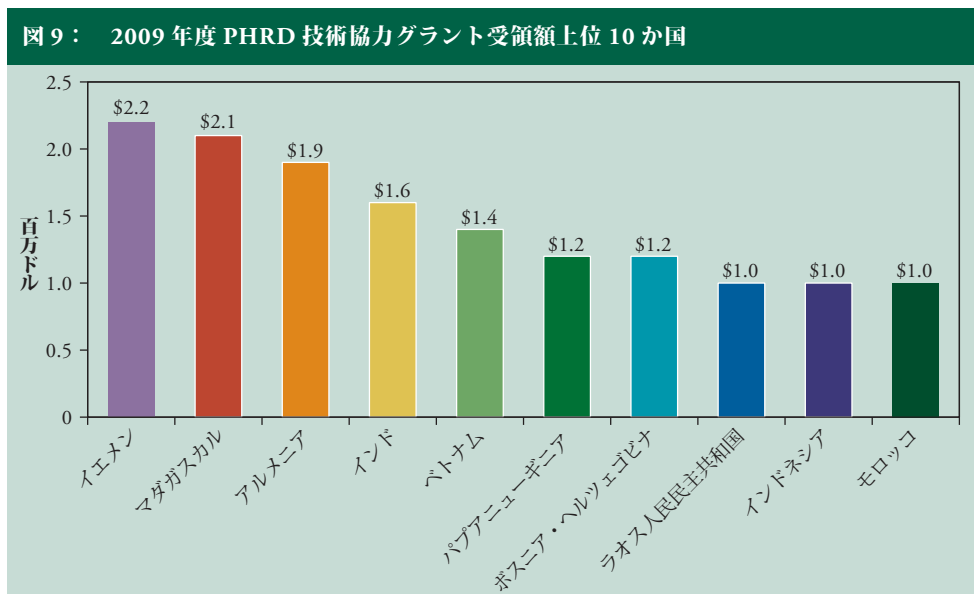


図9は、2009年度のグラント受領額上位10か国を示したものです。イエメン（グラント4件）とマダガスカル（グラント3件）が2009年度のグラント承認総額の8.8%と8.2%をそれぞれ受領しました。2件のグラントは地域プロジェクトに対しては承認され、その内1件では西アフリカ地域の国々、もう1件ではメコン川地域の国々（カンボジア、ラオス人

民民主共和国、ベトナム）が恩恵を受けました。

2009年度に承認されたPHRD技術協力グラントのセクター別内訳は図10に示す通りです。グラント承認総額の約4分の1は上下水道・治水セクターのプロジェクトに対するもので、農業セクターおよび行政・法律セクターのプロジェクトがそれぞれ僅差の21%で続きました。

プロジェクト準備グラント

プロジェクト準備グラントは、世銀が出資するプロジェクトの品質と受益国のオーナーシップを高めることを目指したもので、世銀からの貸出や融資を希望する国が申請文書作成に向け分析研究を実施する際の専門知識獲得に資金を直接提供します。2009年度、日本政府は25件の新規グラント（総額1829万ドル）を承認しました。これらはいずれもグラントを受け取る国が実施する見込みです。プロジェクト準備グラントは15か国が受け取りました。

プロジェクト協調支援グラント

このグラントは、IDA融資適格国およびブレンド国における世銀プロジェクトの能力強化部分を支援する技術協力に充てられるものです。2009年度、日本政府は協調支援グラント3件（総額327万ドル）を承認しました。2009年度は3か国がプロジェクト協調支援グラントを受け取りました。

気候変動イニシアティブ・グラント

気候変動イニシアティブ・グラントは、被支援国が気候変動関連の課題を開発計画に組み込むことを支援しています。さらに、温室効果ガス排出削減やエネルギー効率化の促進、気候変動の影響への適応を目指す世銀プロジェクトの準備と実施にも充てられます。2009年度には、5件の気候変動イニシアティブ・グラント（総額465万ドル）が承認されました。

新たなPHRD技術協力プログラムからの承認

2009年度の終盤に日本政府は、限定的に2130万ドルの技術協力プログラムを承認しました。この内2000万ドルは2つのセンターでのコメ研究支援を目的としてCGIARに、130万ドルは太平洋巨大災害リスク・イニシアティブに対するものです。後者は東アジア・大洋州地域に対するグラントで世銀が実施しています。

第3章

PHRD 人材育成キャパシティ・ビルディング およびパートナーシップ・プログラム

3.1 はじめに

日本政府は PHRD を通じて、(a) 日本／世界銀行共同大学院奨学金制度、(b) WBI 能力開発プログラム、(c) 日本・インドネシア大統領奨学金プログラム、(d) 日本／世界銀行パートナーシップ・プログラムという4つの人材育成・キャパシティ・ビルディング・プログラムを支援しています。

3.2 日本／世界銀行共同大学院奨学金制度

日本／世界銀行共同大学院奨学金制度 (JJ/WBGSP) の主たる目的は、世銀借入国で専門職に就いている中堅の人材に対して大学院教育を受ける機会を提供することにより、途上国の経済・社会開発の分野で極めて有能な専門家集団を構築することにあります。プログラムには、



パリで行われた日本／世界銀行共同大学院奨学金制度の会議

修士号取得に向けて、通常プログラムとパートナーシップ・プログラムの2つがあります。1987年の設立以来、JJ/WBGSPは世銀加盟国の有名大学で開発関連分野について学ぶための奨学金を4,302人に提供してきました。その内1,123人はパートナーシップ・プログラムの奨学金を得て、様々なパートナー機関で学びました。

JJ/WBGSPが支援する世界各国の大学との11のパートナーシップ・プログラムは、奨学生に対し、経済政策管理やインフラ管理など開発の主要分野での専門トレーニングを受ける機会を提供しています。JJ/WBGSPは、パートナーシップ制度を通じてアフリカの4つの大学で、経済政策管理学の修士課程を支援することにより、組織としての能力構築に貢献しています。

日本政府は2009年度、JJ/WBGSPに1647万ドルを拠出し、これにより合計400人に奨学金が支給されました。2009年度、通常プログラムの下で、85か国の奨学生に対し新たに301件の奨学金が、パートナーシップ・プログラムでは99件の奨学金が提供されました。通常プログラムの奨学生は、アフリカ地域が約39%、南アジア地域と東アジア・大洋州地域がそれぞれ13%を占めました。奨学生の約4分の3は出身国の公共セクターでの職に就いており、16%が非政府組織（NGO）、7%が地域機関や国際機関で勤務しています。

2005年に始まったスケーリングアップ・プログラムは、ネットワークづくりの機会や知識交換の支援を通じて、元奨学生同士の知識共有や情報交換を促進することを目的としています。2009年度には、日本国外で学んだ元奨学生14名を対象とした少人数の短期トレーニング・コースが日本で行われました。パリでは、ヨーロッパ大陸の大学で現在就学中の奨学生を対象とした知識共有フォーラム（1日）が開催され、気候変動、金融危機、能力開発などが主なテーマとして取り上げられました。2回目のフォーラムは、米国で学んでいる奨学生向けにワシントンDCで開催されました。このフォ

ラムでは技能訓練も行われ、参加者らはリーダーシップの一環として即効結果アプローチの利用法などを学びました。

3.3 WBI：知識とイノベーションを通じた能力開発支援

世界銀行研究所（WBI）は、世銀の6つの戦略的方向性のひとつである「知識・学習」のアジェンダを知識の交換や普及を通じて支援しています。この観点からWBIは、途上国が開発課題に取り組むために世界レベル／地域レベルの知識を取得・共有・応用できるよう手助けをしています。キャパシティ・ビルディングのための世銀の重要な手段のひとつとして、WBIは世銀の地域プロジェクトやパートナーと密に協力しながら、途上国の能力を開発するため、各国の事情に応じたプログラムを設計・提供し、国境を越えた問題に対処するための世界的・地域的な活動を実施し、各国の能力的ニーズを評価するための診断ツールを開発しています。

日本政府はWBIに対する最大ドナーのひとつであり、2008年度と2009年度にWBIに提供されたドナー資金総額の19%近くを占めています。**PHRD WBI能力開発 grant・プログラム**は、アジアを中心に、日本の優先分野や世銀の国別援助戦略や地域／セクター戦略に沿って進められるWBIの複数年・国別プログラムの支援において極めて重要です。

2008年度、日本政府はPHRDプログラムを通じて、WBIのアジア重点国におけるプログラムに対して188万ドルの最終配分を承認しました。その内訳は、東アジア諸国が117万ドル（62%）、南アジア諸国が50万ドル（27%）、中央アジア諸国が21万ドル（11%）でした。これにより、WBIはアジアを中心とした17の重点支援国での様々な活動や、地域規模でのいくつかの活動を実施することが可能となりました。PHRDの支援を受けたプログラムで特に注目されるのが、フィリピンでの保健セクター改革とインドでの投資環境に関するプログラムです。

囲み1は、この2つのプログラムが達成した国レベルでの具体的な成果をまとめたものです。

2009年度、WBIは世界各地のパートナーと協力し、現地レベル、地域レベル、世界レベルでの協力関係をさらに拡大しました。こうしたパートナーシップにより、WBIのプログラム内容の充実、規模の拡大、費用効果の改善が可能となります。パートナーシップは、現地でのキャパシティ・ビルディング、より幅広いドナー間での能力開発活動の調和化、国別ニーズとそうした活動の調整にも役立ちます。2009年度はWBIの活動の3分の2近くがパートナーと共同で実施されました。PHRD Grantにより、国際協力機構（JICA）や京都大学など、特に日本の組織とのパートナーシップ構築が進められています。

3.4 日本／インドネシア大統領奨学金プログラム

日本／インドネシア大統領奨学金プログラム（JIPS）は、インドネシア国家教育省の大統領奨学生プログラムを支援するため、2008年度に導入されました。目的は、大学職員の資質と経験の向上、高等教育における職に従事する新たな人材の発掘、国内外の学術パートナーシップ構築などです。JIPSは日本政府から100万ドルのグラントを受けています。2008年度、JIPSに200万ドルが提供され、2008/2009学年度を対象に11件の奨学金が支給されました。2009年度には8名の奨学生が研究を開始し、2009/10学年度に研究を開始する奨学生として19人が選ばれています。

囲み1： PHRD WBI能力開発Grant・プログラムの成果

フィリピンの保健セクター・フラッグシップ・コース

WBIと東アジア・大洋州地域は、フィリピン保健省、アジア開発銀行、米国国際開発庁、世界保健機関と協力して、4回目となるフラッグシップ・コースを2008年7月にフィリピンで開催しました。これは保健システム強化に関して途上国で行われる4回目のフラッグシップ・プログラムで、日本政府も支援しています。このキャパシティ・ビルディング・プログラムの目的は、中央レベルや地方レベルで従事する様々な政府職員の知識基盤を強化することにより、フィリピン政府の保健戦略「フォーミュラ・ワン」の実施を支援することにあります。さらに、将来の関連プログラムの計画や提供に携わることとなる現地指導者のキャパシティ・ビルディングも目的でした。保健セクター改革と持続可能な資金調達に関するフラッグシップ・コースでは、これまでに約300人の中央・地方政府職員がトレーニングを受けています。コースの内容は、

フィリピンの過去のフラッグシップ・コースを基に、新たな資料や新たな事例を取り入れながら常に改良されています。このコースの教授陣は、現地指導者の方が多く、彼らには、内容や教授法に関する一連のトレーナー研修が提供されています。トレーナー研修は、現地指導者と海外の指導者をテレビ会議で結ぶことによって提供されています。このプログラムは、海外からの指導者ではなく現地指導者が将来のコースを提供できるようにすることでプログラムの持続可能性の確立を図るべく、現地指導者へのトレーニングを重視しています。「フォーミュラ・ワン」支援の今後の活動も明確にされています。すなわち、コースの指導に使用される既存事例や新たな事例、国際的あるいは地域的な経験、異なるテーマに対処するために使用されるデータなどを取り入れた参考書の作成です。参加者は、分析作業を実施するときや、コースの中で紹介された政策ツールや方法を応用するとき、この参考書を利用することができます。

開み 1 (続き): PHRD WBI 能力開発 Grant・プログラムの成果**インドの投資環境**

インドへの PHRD キャパシティ・ビルディング基金は、インドで最も貧しいビハール州とオリッサ州における活動を支援しています。この信託基金は、インド国内で1人当たり所得が最も低く貧困率が最も高い両州の競争力を強化するためのキャパシティ・ビルディングを支援しています。WBI はオリッサ州で、地区レベルおよび州レベルの主要な職員 32 人に対して「投資促進」に関する e ラーニング・コースを提供し、自分たちの州に関心を抱く投資家に専門的にアプローチするための体系的な方法についてトレーニングを行い、州内の投資、雇用機会、成長の可能性を高められるようにしました。このプログラムの結果、職員らの姿勢に著しい変化が認められ、州政府は工業省に対して、規制改革の第 2 の波を引き受けるチームのキャパシティ・ビルディングのための支援継続を要請しました。

ビハール州では、WBI チームが背景調査を実施し、工業、労働、環境など様々なセクターでの政府職員のトレーニングを実施することにより競争力を強化すべく、政府の様々な部門のキャパシティ・ビルディングを支援するために、ビハール州政府、民間セクター、その他のステークホルダーらと数回にわたって会合を開きました。既存の規制の合理化、煩雑な手続きの省略、シングル・ウィンドウなど新規プロポーザル承認のシステム効率化を通じて、民間セクターの事業環境をより競争力のあるものとするための変革を実施することが目標です。WBI は、ビハール州政府が新規投資プロポーザルに対する監視・追跡システムを改善するのも支援しました。WBI は南アジア民間セクター・チームと共同で、「インドにおけるシングル・ウィンドウ・システム」に関する背景調査やビハール州の規制環境マップの作成を進めています。

PHRD の支援するその他のプログラム

4.1 はじめに

PHRD は、日本／世界銀行パートナーシップ・プログラム、日本 PHRD スタッフ・ETC プログラム、日本コンサルタント信託基金プログラムの他、世銀が運営管理する様々なプログラムを日本の拠出する PHRD 基金を通じて支援しています。

4.2 日本／世界銀行パートナーシップ・プログラム

本プログラムの目的は、日本と世界銀行の協力関係を強化するための活動を支援することにあります。2009 年度、日本政府は PHRD パートナーシップ・グラント 10 件（総額 350 万ドル）を承認しました。これらのグラントの重点分野は、東京に世界有数レベルのラーニングセンターを設置し世銀と日本のステークホルダーとの政策対話を可能にすることから、日本の民間セクターへの助言サービス提供、さらにはイノベーションやエネルギー研究の表彰にいたるまで多岐にわたります。承認されたグラントの一覧は付表 2 の通りです。本プログラムを通じて、以下のような成果が上がっています。

東京開発ラーニングセンター

東京開発ラーニングセンター（TDLC）に対するグラントは、日本／世界銀行パートナーシップ・プログラムの中で最大規模です。

2009 年度、TDLC はパートナーシップ、プログラム、地域におけるリーダーシップの拡大

で成果を上げ、GDLN の施設や活動範囲を効果的に活用した結果、日本の開発コミュニティにおける知識共有活動の重要な企画・調整役、推進者であるとの評判を確立しました。TDLC は、さらに大きな開発効果をもたらす意図のもと、「公共財モデル」型プログラム提供を一段と重視し、災害リスク管理や保健、アフリカ、その他最近の経済問題などの領域における日本の専門知識と経験をこれまで以上に活用しようとしています。また、インフラから企業の社会的責任まで、幅広い領域で、ユーザーもしくはコンテンツ・パートナーとして民間セクターに明確にターゲットを絞ったプログラムも開始しました。

2009 年度でもうひとつの注目すべき点は、TDLC がアジア大洋州地域にて GDLN 地域技術ハブ・サービスを正式に開始したことです。これにより、多地点ビデオ会議接続ユニット、日本国内の 700 の大学を結ぶ高速な学術情報ネットワークや海外での同様のネットワークを活用して、複数の拠点を結ぶビデオ会議およびコンテンツ管理サービスを提供しています。このように TDLC は、GDLN アジア大洋州コミュニティのリーダー的立場にあり、地域全体における知識共有活動への強力な付加価値と GDLN の持続可能性をはっきりと示しています。

2009 年度、TDLC は、「東アジアの成長と統合」、「ASEAN サミット 2009：スリン・ピッツワン事務総長によるサミット前／後の要旨説明」、そして A/H1N1 危機対策に関し各国の保健相により絶好のタイミングで開催された緊急会合「新型インフルエンザ（A/H1N1）危機に関する ASEAN+3」など、数々の重要なプログラ

ムを通じて ASEAN とのパートナーシップを築きました。2009 年度には日本の大学、民間企業、協会、地方政府などと数多くのパートナーシップを新たに築く一方で、JICA との協力関係もさらに強化、「JICA-Net 遠隔ラーニング・ショートセミナー」をアジア、アフリカ、ラテンアメリカの GDLN センターに提供しており、その参加者は今や累積で推定 1,000 人に達しています。

知識の仲介者としての TDLC の貢献を実証するプログラムとしては、世銀東アジア・大洋州地域災害リスク管理チームおよび神戸市や兵庫県など外部パートナーと共同で開催した「東アジア・大洋州地域遠隔ラーニング・セミナー・シリーズでの災害リスク管理の強化」、民間企業との協力により、WBI と共同で実施した日本とアジアの「企業の社会的責任」に関する 2 件のセミナー、日米の著名なエネルギー専門家とフィリピン、タイの政策立案者・研究者を結びつけた「原油価格の変動、経済的影響、アジアにおけるリスク管理」セミナーなどが挙げられます。アフリカ重視が強まる中、TDLC はアフリカ開発会議のサイドイベントとして「青年対話」をユニセフと共催し、「孤児とアーティストの出会い」プログラム（アフリカの孤児が参加する文化シリーズ）も実施しました。

その他の戦略的に重要なプログラムとしては、モンゴル（母子健康管理に関する内容）およびインドネシア（災害看護について）で通常は国際的な専門家から訓練を受ける機会のない看護師 1,553 名を動員した「看護師教育プログラム」、ラオス人民民主共和国、インドネシア、日本、米国の研究者や実務家から大きな注目を集めた「SRI（System of Rice Intensification）稲作農法」に関する知識共有ワークショップなどがあります。国際開発コミュニティで「南南」学習に重点が置かれつつあることを受け、TDLC も「今日のインフレーション：世界の状況と地域的解決」、「金融危機：動向とアジア諸国の対策」など、最近の話題を取り上げたプログラムに関する途上国間の知識交換に重点を置いています。

「ブレンデッド・ラーニング手法」を用いた TDLC のアプローチは、研修参加者の増加や、従来型のトレーニングでは受益者になり得なかった人々の人材育成などで効果的であることが証明されています。アジア開発銀行研究所と共催した「マイクロファイナンス・トレーナー・コース」のプログラムには、世界 36 か国から 1,100 人以上の参加がありました。TDLC の長期的パー

トナーであるアジア生産性機構も、ブレンデッド・ラーニングのアプローチを取り入れて、加盟国で 1,000 人以上の参加者を集めてトレーニング・プログラムを実施しています。

政策対話拡大支援基金

2009 年度、日本政府は、世界銀行と日本のステークホルダー間の政策レベルでの対話や交流の拡充に活用されている政策対話拡大支援基金の第 5 次を承認しました。このグラントにより、開発実務者のみならず日本の一般の人々にも世銀の主要メッセージを理解してもらうことを目的としたパブリックセミナーが数多く開催されました。また本グラントは、東京にある世界銀行情報センター（PIC 東京）を通じた広報活動の実施にも役立てられました。PIC 東京は 2009 年度に、開発に関するミニセミナーや一般向けの様々なイベントを開催し、年間で 1,300 人を超える参加者を集めました。また、このグラントは、世界銀行年次報告書の他、PHRD や日本社会開発基金（JSDF）の年次報告書など、世銀の刊行物や情報資料の翻訳・製作にも充てられました。一般向けのパンフレット「世界銀行と日本」の日本語版、英語版も作成されました。こうした広報資料により、開発問題に関する世銀と日本の協力やパートナーシップが促進されています。

広報活動支援基金

本グラントは、翻訳専門家やウェブマスターの手による様々な翻訳文書やウェブサイトを通じて、日本における世銀グループについての認知度を高めることに寄与しました。その顕著な例として、世銀東京事務所のウェブサイト上で金融危機に対する世銀の対応に関する最新情報が頻繁に日本語で提供されたことが挙げられます。東京事務所のウェブサイトへのアクセス数は着実に増加し、東アジア地域の世銀現地事務所のウェブサイトでは最もアクセス数の多いサイトとなりました。また同基金は、アフリカや保健など広範な開発テーマに対する認識を高めるため、芸術や音楽に関係したイベントを開催することで、必ずしも国際開発問題に積極的に参加していない一般の人々への働きかけにも役立てられました。さらに国連デーやグローバル・フェスタといった国際機関主催のイベントにも、本グラントを活用して世銀東京事務所が参加することにより、開発問題に関心を持つ一般市民に働きかけることができました。

世銀・日本：民間セクター・パートナーシップ強化基金

2009年度、日本政府は、助言サービスを提供することにより日本企業やコンサルタントが世銀プロジェクトへの公正な参加機会を得られることを目的とした本基金の第4次を承認しました。世銀東京事務所のビジネス・インフォメーション・アドバイザーが、世銀の調達方針やガイドライン、業務の手続き・手順、世銀プロジェクト／プログラム参加の機会について最新情報を提供し、世銀の業務に関する日本のビジネス・コンサルタントの認識向上に貢献しています。

世銀・日本パートナーシップ：採用支援基金

2009年度、日本政府は、世銀で働く若い日本人職員の増加を目指し、世銀のJPOプログラムに参加しました。また同年度、日本政府はこのJPOプログラムの選考プロセスを支援するためのPHRDグラントを承認しました。具体的には、本グラントは選考委員となる人材スペシャリストとの契約、人材会社を通じた広告やオンライン応募の管理などに充てられ、これらはすべて世銀東京事務所の監督の下に進められました。本グラントは、世銀の採用プログラムを一般の人々に周知するためのセミナーやワークショップの開催にも活用されました。

国際開発賞

2000年度以降、日本政府は、グローバル・ディベロップメント・ネットワーク（GDN）が途上国の優れた研究者に毎年授与するGDN

開発賞に327万ドルを提供しています。2009年度は、ブリスベンおよびクウェートでの年次総会開催のために38万ドルが承認されました。

エチオピア・クラスター開発プログラム支援

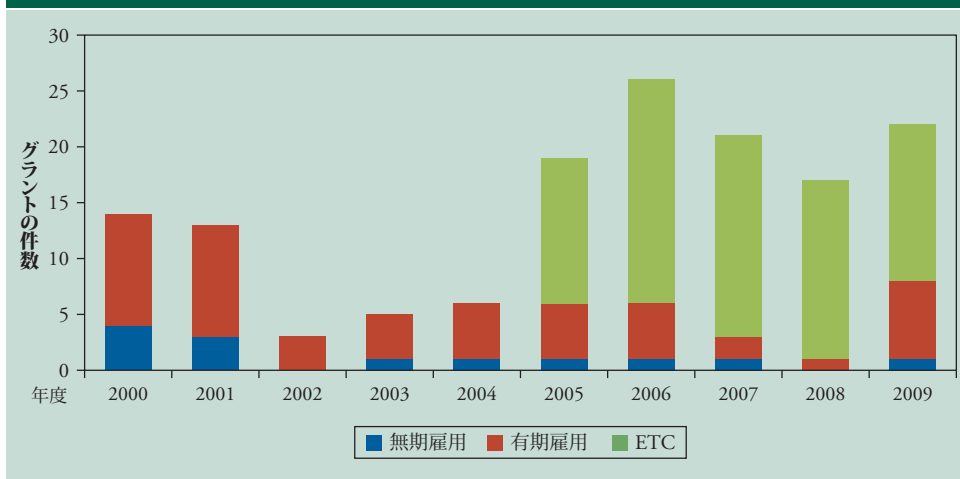
本グラント（24万ドル）では、革・衣料・繊維業界のキャパシティ・ビルディングおよびイノベーションの促進を図り、ひいてはエチオピアの民間セクターの活性化・変革というより幅広い目標への貢献に重点が置かれています。

4.3 日本 PHRD スタッフ・ETC プログラム

日本 PHRD スタッフ・ETC プログラムの目的は、グレード F 以上の職員あるいは長期コンサルタント（ETC）として、世銀で働く日本人職員の増加を促進することにあります。本プログラムは、(a) 最長2年間を任期とする ETC、(b) 最長5年間を任期とする有期雇用職員、(c) 無期雇用で2年または条件付採用期間のうちいずれか短い方がくるまでの期間、という3つのカテゴリーの採用を支援します。

2009年度に日本政府は、無期雇用、有期雇用、ETC それぞれ3つのカテゴリーで計22人（総額340万ドル）を承認しました。これはプログラムの設置以来、2006年度に次いで2番目に多い承認数となりました。承認された22人のうち14人がETC採用（140万ドル）、7人が有期雇用の採用（160万ドル）、1人が無期雇用（40万ドル）でした。図11は、2000年度以降にこのプログラムで承認されたグラントの累積数を示しています。

図11： 日本 PHRD スタッフ・ETC プログラムで承認されたグラント件数
2000-2009年度



2000-2009年度の間に本プログラムにより146人が採用され、その内55%がETC、36%が有期雇用、9%が無期雇用でした。ETCプログラムは2005年度に導入され、現在はETCでの採用が本プログラムが支援する採用全体の半分以上を占めています。本プログラムが効果的なのは、コンサルタントの給与および手当の全額を最長2年間にわたって提供するからです。その後、そうしたコンサルタントが有期雇用あるいは無期雇用職員として採用された場合は、世銀から給与を受け取るようになります。

4.4 日本CTFプログラム

2009年度、日本コンサルタント信託基金(CTF)プログラムには476万ドルが配分され、

2009年度配分額の約73%が2009年6月末までに承認されました。2009年度に日本CTFを最も多く受け取った地域は東アジア・大洋州地域および持続可能な開発ネットワークであり、それぞれ2009年度配分額全体の13%を受領しました。

4.5 実施中のその他のプログラム

2009年度、PHRDから世界銀行が管理するいくつかのプログラムへと資金の移転が行われました。(i) FCPF準備基金、(ii) CEPF、(iii) 新規の日本JPOプログラム、の3件では、それぞれ500万ドルが移転されました。さらに、CGAPに30万ドルが移転されました。

PHRD 活動のモニタリングと評価

5.1 PHRD 活動の進捗状況と成果のモニタリング

譲許性資金・グローバル・パートナーシップ (CFP) 副総裁室は、信託基金による支援を受けた活動に関し、結果重視の報告を重視しています。PHRD グラントの報告は、財務面、実施状況、完了時までを網羅しています。グラントの成果はプログラム全体の評価により検証されますが、成果の判定には時間がかかるだけでなく、現在の結果が過去の特定の活動に起因するかどうかといった方法論上の問題が生じる場合もあります。

PHRD プログラムの活動全体に関する年次報告書および JJ/WBGSP の年次報告書は、財務面のみならず、グラント活動の進捗状況と目的の達成度についても触れています。PHRD 年次報告書は英語版と日本語版があり公開資料です。

監査済みの財務諸表は、外部の監査法人により年度末の半年後に作成され日本政府に提出されます。また、信託基金会計部門が当該年度の未監査財務諸表および PHRD 基金の主要カテゴリーのこれまでの出資を網羅した詳細な PHRD プログラム四半期財務報告書を作成し、やはり日本政府に提出します。

JJ/WBGSP 年次報告書に加え、WBI は隔年で元奨学生の 5～6 年後の追跡調査を行い、プログラムがその後どのような影響を与えたかを分析し、報告書を公開しています。第 7 回目となった前回の追跡調査は 2007 年 5 月に実施されました。このときの調査は、1987 年から

2006 年の間に奨学金を受けた 3,554 人を対象とし、その後の学位取得状況、出身国への帰国状況、職業、専門性の進捗状況を具体的に調べ、また JJ/WBGSP を通じて得られた経験をどう捉えているかを各同窓生に調査したものです。第 7 回 JJ/WBGSP 追跡調査の結果と提言は 2007 年度年次報告書に掲載されています。

日本 PHRD スタッフ・ETC プログラムについてはグローバル・パートナーシップ信託基金業務局が適宜報告書を作成し、日本政府に提出します。日本 CTF プログラムについては、進捗報告書が半期に一度作成されます。いずれの報告書も、インターネット上に構築された報告システムであるドナー・センターを通じて日本政府に提出されます。ドナー・センターからは、すべてのドナーが信託基金に関する情報にアクセスできるようになっています。

PHRD グラントの実施状況についての定期的な内部報告は主にグラント報告・モニタリング (GRM) システムで行われます。PHRD のプログラム・マネージャが年に一度 GRM 報告書の要件を発表します。最終的な包括的報告書は、グラント実施の完了後に GRM システムでタスクチーム・リーダーが作成します。100 万ドルを超えるグラントの場合は、実施完了メモランダム (ICM) 報告書が作成されます。GRM 報告書も ICM 報告書も世銀の内部文書ですが、ドナーに対する報告の基礎資料として使われています。この他、大規模なプログラムや大型のグラントの場合は、重大な成果や実施段階で得られた教訓を盛り込んだ完了報告書が作成されます。

さらに、2007年度からPHRDは前年度に完了したPHRD技術協力グラントを毎年検証しています。初回は、2006年度に完了したPHRD技術協力グラントに対する検証で、2007年4月に終わりました。2回目の検証は2007年度に完了したグラントに対して行われ、2008年4月に終了しました。2008年度に完了したグラントに対する検証は2009年4月に終わりました。こうした検証の目的は、グラント実施からのフィードバックを提

供してプログラムの改善につながるようにすることと、完了したグラント結果について幅広く報告が行われるようにすることです。完了したPHRD技術協力グラントの報告書はPHRDのウェブサイトで公開されています。2008年度の報告書から得られた主な教訓は下記の囲み2の通りです。2009年度に完了したグラントの検証は2009年12月に終了します。

囲み2： グラント実施から得られた主な教訓

- グラントの支援を受けた研究について現地のステークホルダーがオーナーシップを持つことは、外部から条件や資金調達インセンティブ（開発政策融資の場合）を設定する以上に効果的である。この点は、想定されていた世銀融資が実現しなかったにもかかわらず、PHRD技術協力グラントを受けて改革の一部を引き続き実施している受益国のあることが裏付けている。
- ステークホルダーと交流するための資金は、優れたプロジェクト組成に必要な知識ベースの改善に役立つ。
- PHRD技術協力グラントは、セクター戦略およびプロジェクト組成に関するコンセンサスを構築する上で極めて効果的なツールとなり得る。
- 中央集権的でコンサルタント・ベースのプロジェクト準備チームを通じた取り組みよりも、地方自治体の代表者がグラント実施の責任を担う方が、オーナーシップが強化される。
- 途上国政府が信託基金を管理する場合、実施省庁の計画・設計能力の向上や、プロジェクトとセクター全体の開発計画の統合の促進につながる。
- 候補に挙げたグラント実施機関の能力評価は、実施手続きを最終的に決定する前に行うことが必要である。
- 現場に権限を委譲したプロジェクト管理を行うためには、強い政治的後押しが必要である。
- 被支援国の政治状況および改革プログラムの遂行実績は現実的に捉え、意欲的すぎるプロジェクトの組成は回避すべきである。
- ガバナンスに問題のある状況でグラントを実施する場合には、組成段階で受託手続き上の遅れが発生することを覚悟すべきである。また、実施戦略やスケジュールに遅延の可能性を織り込むべきである。

出典：2009年度PHRD技術協力完了グラント報告書

PHRD および PHRD の資金によるプログラムについての情報

6.1 PHRD についての情報

PHRD とそのプログラムについては、ウェブサイト上で詳細をご覧いただけます。ウェブサイトは英語ですが、一部は日本語など他の言語でも表示されています。

PHRD のウェブサイトは <http://www.worldbank.org/phrd> にあります。

ここでは、PHRD の技術協力プログラム、日本／世界銀行パートナーシップ・プログラム、日本 PHRD スタッフ・ETC プログラムの詳細が紹介されている他、年次報告書を英語版と日本語版で掲載しています。また、PHRD 技術協力プログラムの評価報告書もご覧いただけます。

世界銀行東京事務所のウェブサイトでも、PHRD に関する情報をご覧いただけます。
www.worldbank.org/japan/about 英語版
www.worldbank.org/japan/about-j 日本語版

世界銀行研究所のウェブサイトは www.worldbank.org/wbi にあります。日本／世界銀

行共同大学院奨学金制度 (JJ/WBGSP) のウェブサイトは www.worldbank.org/wbi/scholarships で、JJ/WBGSP の年次報告書と追跡調査報告書もご覧いただけます。

PHRD パートナーシップ・プログラムの支援を受けた東京開発ラーニングセンターは日本語と英語で独自のウェブサイトを運営しています (www.jointokyo.org)。

6.2 PHRD の資金によるプログラム

2009 年度に PHRD 基金が支援した他のプログラムには以下のものがあります。

クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金 (CEPF) : <http://www.cepf.net>

貧困層支援協議グループ (CGAP) : <http://www.cgap.org>

森林カーボン・パートナーシップ基金 (FCPF) : <http://www.forestcarbonpartnership.org/fcp/>

付表 1

2009 年度に承認された PHRD 技術協力 グラント一覧

アフリカ地域			
国	グラント名	承認額	グラントの種類
マダガスカル	持続可能な保健システム開発プロジェクト II	\$660,000	プロジェクト準備
マダガスカル	成長のための教育	\$800,000	プロジェクト準備
マダガスカル	環境スワップ支援	\$600,000	プロジェクト準備
モザンビーク	水資源開発プロジェクト I	\$750,000	プロジェクト準備
地域	西アフリカ地域漁業プロジェクト	\$975,000	プロジェクト準備
アフリカ地域合計		\$3,785,000	

東アジア・大洋州地域			
国	グラント名	承認額	グラントの種類
インドネシア	インドネシア国家統計システム強化	\$1,000,000	プロジェクト準備
ラオス人民民主共和国	運輸セクター・プロジェクト	\$1,000,000	協調融資
パプアニューギニア	農村通信プロジェクト	\$420,000	プロジェクト準備
パプアニューギニア	農業における生産的パートナーシップ	\$775,000	プロジェクト準備
地域	メコン統合的水資源管理プロジェクト	\$1,000,000	プロジェクト準備
ベトナム	金融セクター近代化・情報システム・プロジェクト	\$830,000	協調融資
ベトナム	社会保障業務近代化プロジェクト	\$585,000	プロジェクト準備
東アジア・大洋州地域合計		\$5,610,000	

ヨーロッパ・中央アジア地域

国	グラント名	承認額	グラントの種類
アルバニア	自治体財政・ガバメント・サービス提供	\$980,000	プロジェクト準備
アルメニア	技術競争力強化プロジェクト	\$990,000	プロジェクト準備
アルメニア	財政管理と企業会計・監査	\$950,000	プロジェクト準備
アゼルバイジャン	高等教育プロジェクト	\$460,000	プロジェクト準備
ボスニア・ヘルツェゴビナ	地方自治体開発プロジェクト	\$480,000	プロジェクト準備
ボスニア・ヘルツェゴビナ	競争力強化、民間セクター開発と、ビジネスの弊害となっている規制の緩和	\$700,000	プロジェクト準備
モルドバ	持続可能で統合的森林のためのコミュニティ支援プログラム	\$975,900	気候変動
ウズベキスタン	地方自治体のインフラ/サービス・プロジェクト	\$935,000	プロジェクト準備
ヨーロッパ・中央アジア地域合計		\$6,470,900	

ラテンアメリカ・カリブ海地域

国	グラント名	承認額	グラントの種類
コロンビア	ジェピラチ風力発電所カーボン・オフセット・プロジェクト	\$675,000	気候変動
メキシコ	国家気候変動対策戦略の実施支援	\$995,000	気候変動
ニカラグア	公共セクター技術協力 II	\$800,000	プロジェクト準備
ラテンアメリカ・カリブ海地域合計		\$2,470,000	

中東・北アフリカ地域

国	グラント名	承認額	グラントの種類
モロッコ	ウム・エル・ルビア川流域の水管理に対する気候変動の影響に対応するための能力強化	\$1,000,000	気候変動
チュニジア	オーク林生態系における気候変動影響への取り組み	\$999,710	気候変動
ヨルダン川西岸・ガザ地区	地方自治体のインフラおよびサービス提供プロジェクト	\$495,000	プロジェクト準備
イエメン	統合的都市開発	\$950,000	プロジェクト準備
イエメン	港湾都市開発プロジェクト第2期	\$340,000	協調融資
イエメン	第二次高等教育プロジェクト	\$570,000	プロジェクト準備
イエメン	人口プロジェクト	\$350,000	プロジェクト準備
中東・北アフリカ地域合計		\$4,704,710	

南アジア地域

国	グラント名	承認額	グラントの種類
インド	ビハール州パンチャヤット制強化プロジェクト	\$565,000	プロジェクト準備
インド	ハリヤナ州電力系統改善プロジェクト	\$1,000,000	プロジェクト準備
パキスタン	国家環境政策における技術協力	\$500,000	プロジェクト準備
南アジア地域合計		\$2,065,000	

付表2

2009 年度に承認された PHRD 日本／世界銀行 パートナーシップ・プログラム・グラント一覧

グラント名	承認額	米ドル換算
日本－世界銀行政策対話促進支援基金－第5期	¥30,000,000	\$284,199
世銀／日本の民間セクターのパートナーシップ強化－第4期	¥8,000,000	\$75,786
エチオピアークラスター開発プログラム支援	\$240,000	\$240,000
保健システム強化－武見研究会プロジェクト提案	\$84,117	\$84,117
開発ゲートウェイ基金	\$1,000,000	\$1,000,000
GDN 開発賞－2008 年度	\$190,000	\$190,000
GDN 開発賞－2009 年度	\$190,000	\$190,000
JSDF 活動促進のための独立した JSDF ファシリティ	\$1,098,000	\$1,098,000
採用支援のための世銀／日本パートナーシップ基金	¥7,872,000	\$59,221
地域エネルギー研究	\$300,000	\$300,000
合計		\$3,521,323